

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,545,810 ※	固定負債	4,632,571 ※
有形固定資産	21,462,963	地方債	4,222,620
事業用資産	5,185,202 ※	長期未払金	-
土地	2,480,570	退職手当引当金	409,950
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,263,443	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,308,650	流動負債	474,245 ※
工作物	1,374,285	1年内償還予定地方債	390,383
工作物減価償却累計額	△ 624,445	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	35,061
航空機	-	預り金	48,802
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,106,816
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	26,974,226
インフラ資産	16,133,424 ※	余剰分(不足分)	△ 4,676,475
土地	202,596		
建物	14,674		
建物減価償却累計額	△ 7,429		
工作物	34,124,579		
工作物減価償却累計額	△ 18,200,997		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	799,617		
物品減価償却累計額	△ 655,280		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,082,847 ※		
投資及び出資金	369,539		
有価証券	4,156		
出資金	75,489		
その他	289,894		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,583		
長期貸付金	61,737		
基金	639,016		
減債基金	-		
その他	639,016		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,027		
流動資産	4,858,757 ※		
現金預金	428,889		
未収金	4,041		
短期貸付金	-		
基金	4,426,060 ※		
財政調整基金	4,149,581		
減債基金	276,480		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 233		
資産合計	27,404,567	純資産合計	22,297,752 ※
		負債及び純資産合計	27,404,567 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,972,877 ※
業務費用	2,732,465 ※
人件費	658,224 ※
職員給与費	485,053
賞与等引当金繰入額	35,061
退職手当引当金繰入額	-
その他	138,111
物件費等	2,032,380
物件費	920,080
維持補修費	157,050
減価償却費	955,250
その他	-
その他の業務費用	41,861
支払利息	29,163
徴収不能引当金繰入額	1,260
その他	11,438
移転費用	1,240,412 ※
補助金等	777,474
社会保障給付	257,154
他会計への繰出金	202,666
その他	3,119
経常収益	69,530
使用料及び手数料	63,999
その他	5,531
純経常行政コスト	△ 3,903,347
臨時損失	654,793
災害復旧事業費	654,793
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 4,558,140

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,796,311 ※	27,247,694	△ 4,451,384
純行政コスト(△)	△ 4,558,140		△ 4,558,140
財源	3,917,525 ※		3,917,525 ※
税金等	2,817,141		2,817,141
国県等補助金	1,100,385		1,100,385
本年度差額	△ 640,615		△ 640,615
固定資産等の変動(内部変動)		△ 528,227 ※	528,227 ※
有形固定資産等の増加		369,205	△ 369,205
有形固定資産等の減少		△ 981,850	981,850
貸付金・基金等の増加		91,073	△ 91,073
貸付金・基金等の減少		△ 6,654	6,654
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	254,758	254,758	
その他	△ 112,703	-	△ 112,703
本年度純資産変動額	△ 498,559 ※	△ 273,468 ※	△ 225,091
本年度末純資産残高	22,297,752 ※	26,974,226	△ 4,676,475

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,981,307 ※
業務費用支出	1,740,895
人件費支出	623,163
物件費等支出	1,077,131
支払利息支出	29,163
その他の支出	11,438
移転費用支出	1,240,412 ※
補助金等支出	777,474
社会保障給付支出	257,154
他会計への繰出支出	202,666
その他の支出	3,119
業務収入	3,850,168
税収等収入	2,817,141
国県等補助金収入	963,497
使用料及び手数料収入	63,999
その他の収入	5,531
臨時支出	654,793
災害復旧事業費支出	654,793
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	214,068
【投資活動収支】	
投資活動支出	435,396 ※
公共施設等整備費支出	342,324
基金積立金支出	91,073
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,000
その他の支出	-
投資活動収入	145,541
国県等補助金収入	136,887
基金取崩収入	6,654
貸付金元金回収収入	2,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 289,855
【財務活動収支】	
財務活動支出	378,920
地方債償還支出	378,920
その他の支出	-
財務活動収入	570,800
地方債発行収入	570,800
その他の収入	-
財務活動収支	191,880
本年度資金収支額	116,093
前年度末資金残高	270,704
本年度末資金残高	386,797

前年度末歳計外現金残高	40,644
本年度歳計外現金増減額	1,448
本年度末歳計外現金残高	42,092
本年度末現金預金残高	428,889

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	3,972,877 ※		
業務費用	2,732,465 ※		
人件費	658,224 ※		
職員給与費	485,053		
賞与等引当金繰入額	35,061		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	138,111		
物件費等	2,032,380		
物件費	920,080		
維持補修費	157,050		
減価償却費	955,250		
その他	-		
その他の業務費用	41,861		
支払利息	29,163		
徴収不能引当金繰入額	1,260		
その他	11,438		
移転費用	1,240,412 ※		
補助金等	777,474		
社会保障給付	257,154		
他会計への繰出金	202,666		
その他	3,119		
経常収益	69,530		
使用料及び手数料	63,999		
その他	5,531		
純経常行政コスト	△ 3,903,347		
臨時損失	654,793		
災害復旧事業費	654,793		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 4,558,140		
財源	3,917,525 ※		
税収等	2,817,141		
国県等補助金	1,100,385		
本年度差額	△ 640,615		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 528,227 ※	528,227 ※
有形固定資産等の増加		369,205	△ 369,205
有形固定資産等の減少		△ 981,850	981,850
貸付金・基金等の増加		91,073	△ 91,073
貸付金・基金等の減少		△ 6,654	6,654
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	254,758	254,758	
その他	△ 112,703	-	△ 112,703
本年度純資産変動額	△ 498,559 ※	△ 273,468 ※	△ 225,091
前年度末純資産残高	22,796,311 ※	27,247,694	△ 4,451,384
本年度末純資産残高	22,297,752 ※	26,974,226	△ 4,676,475

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、立木竹は保険金額によって評価していますので、自然林など保険の対象としていないものは含まれておりません。

有価証券等の評価基準及び評価方法

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。また、）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③市場価格がないものうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じた会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。また、）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物5年～50年

工作物6年～60年

物品3年～15年

(注) 立木竹は減価償却の対象外としています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち九戸村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

②物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

①該当する事項はありません。

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当する事項はありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていません。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

記載金額は円単位で表示しています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

標準財政規模 2,715,243千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 375,252千円

将来負担額 6,206,132千円

充当可能基金額 5,050,094千円

特定財源見込額 78,460千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額見込額 4,167,849千円

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

0円

繰越事業に係る将来の支出予定額

0円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産はありません。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 6,308,650,087円
事業用資産／工作物 : 624,444,594円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 7,428,769円
インフラ資産／工作物 : 18,200,996,548円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 655,279,736円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

無

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0円

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 214,068千円

投資活動収支 Δ 291,855千円

基礎的財政収支 191,880千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,837,214千円	4,450,417千円
下記資金収支区分の変更による差額	Δ 386,797千円	

資金収支計算書	4,566,510千円	4,450,417千円
---------	-------------	-------------

ア資金収支計算書の収入（歳入）には、前年度の繰越金270,704千円は含まれておりません。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	214,068千円
投資活動収入の国県等補助金収入	136,887千円
減価償却費	△955,250千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△35,061千円
臨時利益（資産除売却損益（損）等）	-千円
純資産変動計算書の本年度差額	△640,615千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	400,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はありません。

金額は千円単位で表示しております。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。